

# 平成25年度岩手県水産試験研究評価結果報告

## <外部評価による研究機関評価結果及び研究課題評価結果報告>

### 1 概要

岩手県試験研究評価ガイドライン及び岩手県水産試験研究評価実施要領に基づき、水産技術センターの機関評価と、水産技術センター及び内水面水産技術センターの平成25年度の主要研究課題にかかる評価を外部委員会により実施しました。

### 2 評価の実施方法

(1) 水産技術センター及び内水面水産技術センターによる内部評価の実施（4～6月）

(2) 岩手県水産試験研究評価委員会体制の再構築（7～9月）

(3) 岩手県水産試験研究評価委員会幹事会による委員会開催内容確認（10月）

(4) 研究機関評価、研究課題評価にかかる資料の事前送付（11月7日）

評価委員に、岩手県の水産業の復興を支援する新しい研究計画、水産試験研究機関評価にかかる説明資料及び水産試験研究評価対象課題4件（事前評価1件、中間評価3件）にかかる資料等をお送りし、事前検討を依頼。

(5) 岩手県水産試験研究評価委員会（11月27日開催）

ア 岩手県の水産試験研究概要、水産試験研究評価の仕組み等について事務局から説明報告。

イ 機関評価説明資料について、機関の運営方針・研究推進計画、組織体制、人員の配置及び研究員の育成、予算の配分と研究施設・設備、大学・企業等との連携及び外部資金の導入・受託研究、研究開発、研究成果の活用等、業務の情報発信、総括的事項について事務局から、また、総合所見について幹事長からプレゼン形式で説明報告。

ウ 評価対象研究課題ごとに、研究の背景、目的、課題構成、年次計画と成果、到達目標、期待効果などについて、各研究担当者からプレゼン形式で説明報告。

エ 評価委員は、質疑を行いながら、機関評価及び研究課題評価について検討。

(6) 評価票の提出（～12月13日）

評価委員から、機関評価及び研究課題評価、取組全体に対する意見が提出。

### 3 評価項目

#### (1) 機関評価

評価項目及び評価の視点	
1	機関の運営方針・研究推進計画に関すること
	① 県の政策・施策と業務運営方針の整合性
	② 県の政策・施策と研究課題推進計画の整合性
	③ 研究課題推進計画等への県民、企業等のニーズ反映
2	組織体制に関すること
	① センターの意思決定のための適切な体制
	② 研究現場の創意工夫や意見が生かされる体制
	③ コンプライアンスの確立に向けた適切な取組
3	人員の配置及び研究員の育成に関すること
	① 人員の適切な配置
	② 大学院への入学、学会、研究等への参加等の推奨

	③試験研究開発に必要な技術の継承
4	予算の配分と研究施設・設備に関すること
	①経常的経費（人件費、施設維持管理費等）と政策的経費（研究費、事業費等）の適正配分
	②研究に必要な施設・設備の確保、適切な維持管理、更新
5	大学・企業等との連携、外部資金の導入、受託研究に関すること
	①大学、企業等との効率的な共同研究の推進
	②受託研究への適切な対応。積極的な競争的研究資金への応募
	③共同研究の目的等からみた連携している相手方の適正
6	研究開発に関すること
	①課題設定にあたり、事業計画、研究方針、県民や産業界及び行政等のニーズ等の反映
	②研究課題の適切な進行管理
	③研究課題評価結果の次年度への反映
7	研究成果の活用に関すること
	①適切な成果の公表、広報
	②成果の実用化、事業化
	③的確な成果の知的財産権化
8	業務の情報発信に関すること
	①適切な情報発信の対象、内容
	②適切な情報発信の時期、頻度
9	総括的事項
	①現在の業務と機関設立の意義・目的の整合性

## (2) 事前評価

1	背景・目的	・目的の妥当性
2	必要性・緊急性	・必要性・緊急性
3	研究目標	・新規性・独創性 ・到達目標の妥当性 ・期待される効果
4	研究内容	・事前調査状況 ・研究計画の妥当性 ・具体的研究計画の妥当性
		総合評価
		研究課題の採択

## (3) 中間評価

1	研究の進捗度	・研究目標の実現可能性
2	情勢変化への対応	・情勢変化への適合性
3	研究成績	・研究成績の妥当性
4	研究成果の発信	・研究成果の発信状況
5	当年度計画	・当年度計画の調整状況
6	実用技術としての評価	・成果公表の予定時期
		総合評価
		研究課題の取扱

#### 4 評価結果の概要 [\[課題概要はこちら\]](#)

##### (1) 機関評価

評価項目 <主な意見>	評価	水技の対応方針
<b>1 機関の運営方針・研究推進計画に関すること</b> ・機関の運営方針や研究推進計画は、県の震災復興施策と整合性が図られており、県民と産業のニーズが反映されている。震災後の対応も迅速的確であったと評価できる。 ・震災復興の地域差が大きいと聞いており、行政部局とも連携し、より丁寧なニーズ把握とシーズ探索の仕組みが必要。	○81%、△19%、×0%	・現場ニーズに沿った水産復興支援が必要と考えており、今後もより丁寧なニーズ把握などの対応を推進していきます。
<b>2 組織体制に関すること</b> ・震災後の厳しい条件下においても、職員のブレインストーミングの中から問題点の抽出、優先順位付けを行い、震災対応方針の協議決定などが遅滞なく行われ、必要な機能が発揮できた組織体制は高く評価される。所内や他機関との連携協力も丁寧な対応が図られている。	○95%、△5%、×0%	・所内の情報共有や方針決定等に取り組める体制を維持し、他機関との連携協力も強化していきます。
<b>3 人員の配置及び研究員の育成に関すること</b> ・職員数、年齢構成ともに改善が必要。センターが担っている普及・指導、調査・研究業務はますます増加、多様化しており、職員の負担は極めて重くなっている。技術継承のできる時間と人員のゆとりが確保されているか疑問。 ・必要な部門を重点化し適切に増員を図ることや、外部機関との連携で協力体制を創り上げることも必要。また、専門性に優れた人材を戦略的に育てていくことが必要。	○62%、△33%、×5%	・人員確保は行政に働きかけていきたいと考えます。また、他機関との連携等による研究員の育成や技術継承について、より強化していきます。
<b>4 予算の配分と研究施設・設備に関すること</b> ・震災後の復旧は計画的に進められてきており、復旧や改善が図られている。 ・研究費について、現在は国の復興支援事業等で確保されているが、今後の動きの中で、流動的な予算に頼らない安定化した予算確保をしていくことが必要。	○86%、△7%、×7%	・水産業の復興、漁家、水産加工業等の経営安定化が沿岸振興に必須であることを示し、予算確保に努めています。
<b>5 大学・企業等との連携、外部資金の導入、受託研究に関すること</b> ・外部資金や競争型資金を含む多くの調査研究事業を受託し、いずれも調査研究拠点として十分な成果を上げていることや、大学や企業等との共同研究も活発に行っていることなどについて高く評価できる。ややオーバーワークではないかと懸念がないわけではない。	○100%、△0%、×0%	・今後も関係機関との連携を強化し、復興に役立つ取組を進めていきます。
<b>6 研究開発に関すること</b> ・震災後も出前フォーラム等を開催し、ニーズを把握して課題設定されていることは評価する。研究課題の進行管理や評価結果の次年度への反映は適切に行われている。 ・震災からの早期復興に向けて、より丁寧なニーズ把握とシーズ探索が求められている。	○95%、△5%、×0%	・引き続き評価結果を反映した取組に努め、現場に役立つ研究を推進していきます。
<b>7 研究成果の活用に関すること</b> ・サケの回帰状況やアワビ資源動向等、マスコミを通じた情報発信や学会発表など積極的に行われている。研究成果の公表や広報は適切。実用化や知財権化はより積極的な取組が必要。 ・もっと現場に来て、多くの生産者と接することが必要。効果的な成果発信の検討の余地あり。	○62%、△38%、×0%	・より現場で活用効果の高い成果の発信について、積極的に取り組みます。
<b>8 業務の情報発信に関すること</b> ・現地報告会や成果報告会、学会発表、HP等で適切に情報発信に取り組まれている。 ・県民の理解を得るためには、マスメディアへの情報発信はもっと必要。現場へは、個別の少人数による懇親会形式も有効であり、対象者毎に適切な場の設定が必要。	○57%、△43%、×0%	・現場状況を見ながら個別の出前講座等も復活させるなど、対象にあわせた取組を推進していきます。
<b>9 総括的事項</b> ・漁場環境から生産、加工、流通、消費のフィールドにまたがる調査研究、普及指導に取り組んでおり、水産復興に支援する姿勢が感じられる。震災後の環境変動、資源変動、消費構造の変化がある中で、地域公設研究機関として設立の意義・目的に沿った業務を推進している。	○100%、△0%、×0%	・設立以来の現場主義を続け、水産復興に支援していきます。

※評価区分の説明

区分	○	△	×
評価	評価できる	普通	改善が必要

(2) 事前評価

課題名	総合評価	研究課題の採択	取扱方針	主なコメント
サクラマス増殖に関する研究	A:7人	A:7人	提案内容で実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域要望を踏まえた、種苗安定供給という内水面漁業振興の面及び岩手県産のサクラマスという遺伝子資源の保全という面からも重要な研究。</li> <li>・可能であれば、スマルト化に関する生理・生態メカニズムに関する情報を集めながら、スマルト化を促進する飼育技術をより広く模索することも必要と考える。</li> </ul>

※評価区分の説明

区分	A	B	C	D
総合評価	適切	一部見直し必要	大幅見直し	不適切
研究課題の採択	提案内容で実施	一部見直して実施	計画再考	不実施

(3) 中間評価

課題名	総合評価	研究課題の採択	取扱方針	主なコメント
秋サケ漁業の復興支援(回帰率向上への取組)	A:7人	A:7人	提案内容で実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サケ回帰率の制限要因として重要な初期減耗過程に焦点を当てたものであり、研究計画が適切に立案され、予備調査からも成果が出されていることは評価できる。研究を継続することで貴重な知見が得られるものと期待。</li> </ul>
津波によるアワビ、ウニ等磯根資源への影響に関する研究	A:6人 B:1人	A:7人	提案内容で実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・津波による被害状況とその後の資源動向が的確に把握されており、研究を継続することで資源管理に不可欠な情報を提供することが可能と考える。</li> <li>・海藻群落の維持改善方策や磯根資源の管理方策を早急に検討し、行政や漁業者等に説明していくことが必要。</li> </ul>
震災後ワカメの加工特性と製品品質調査	A:7人	A:7人	提案内容で実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災後のワカメ原藻・製品品質が懸念される中、本研究による知見が示されたことにより、漁協等への注意喚起・指導等が可能となり、品質維持に大きく貢献した。</li> <li>・研究継続に期待する。</li> </ul>

※評価区分の説明

区分	A	B	C	D
総合評価	順調であり問題なし	ほぼ順調だが改善の余地あり	研究方法を変更する必要がある	研究を中止する必要がある
研究課題の取扱	計画どおり実施	一部見直して実施	計画再考	廃止

5 外部評価委員

区分	所属等	氏名
学識経験者	北里大学海洋生命学部長	緒方 武比古
	東京海洋大学 食品生産科学科 特任教授	福田 裕
	(独)水産総合研究センター 東北区水産研究所業務推進部長	小谷 祐一
	東京大学大気海洋研究所 国際沿岸海洋研究センター長	大竹 二雄
漁業生産者	岩手県漁業士会長	田中 仁
水産加工業者	釜石大槌地域水産加工研究会会長 (有)リアス海藻店代表取締役	平野 嘉隆
水産団体役職員	岩手県漁業協同組合連合会 指導部振興課長	佐々木 安彦
一般消費者	岩手県環境アドバイザー	坂下 洋子

※欠席

(敬称略)

## 6 特記事項（評価委員の研究・評価に対する主なコメント）

### （１）機関評価について

- 時間の制約もあるが、施設等の視察や研究員等へのインタビューが組み込まれると評価の客観性が増すと考える。
- 評価の視点の項目や文言にあわせて、資料やプレゼン説明に織り込むと、より適切な質疑や評価が可能となる。
- 評価項目が多く、日常的ではない、わかりづらい項目もあった。
- プレゼンにおいて、データや現場の様子等様々な内容を画像でも報告する手法や説明等、水産研究に携わる者以外の委員にも理解しやすくするための配慮を感じた。そのため、様々なフィールドに所属する委員の視点で意見交流できることも興味深い。
- 研究者とのディスカッションにより、それぞれの思いが伝わりやすく、研究への熱い思いや苦労も感じられ、人と人とのかかわりの重要性を感じられる評価の場となっている。

### （２）その他全般

- 震災から3カ年が過ぎようとしているが、水産業の復興は遅れているというのが社会的評価。サケの回帰向上やアワビ資源管理が求められる中、水産試験研究機関の存在意義がより厳しく問われる。人員や予算に限られる中で取り組み強化が求められており、今後さらなる関係機関の連携と協力が重要。
- 震災直後からセンターとしての復興に向けた取組方針を打ち出し、職員一丸となって活動を開始したことは、組織としての意識の高さを示すもので高く評価できる。職員減員の中、震災前よりも増加、多様化した事業内容が着実に進められている。三陸地域の基幹産業である水産業の復興、発展を図る上でも、センター職員の増員を考えてもらいたい。
- 水産技術センターの最大の顧客は漁業生産関係者であるので、生産者代表がもっと委員として参加し、意見を出せる体制も必要ではないか。
- 震災直後から、水産業の復旧・復興を第一とした「貝毒プランクトンの発生状況」、「磯根資源の状況」等の情報が発信され、漁業再開に向けての大きな指針となった。また、漁業再開後には、「ワカメの品質調査」、「秋サケの復興支援」等、復興を左右する重要な調査研究を推進しており、本県漁業の将来を担う地域に即した研究機関であると認識している。
- 漁業現場の復興やなりわいの再生は、漁業関係者を含む県民や企業の願いである。そのなりわい再生に大きく影響する水産業に直結する重要な研究課題が進められており、これを県の重点施策の一つとして位置付け、復興関係の予算が途絶えた際にも県予算等の安定した予算が確保され、人員配置においても現場が疲弊しないような体制づくりを望みたい。